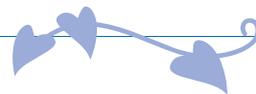


第5章 計画の指標



第1節 人口

第4期構想においては、平成32年の総人口を56,000人、年少人口を6,000人、生産年齢人口を35,000人、老年人口を15,000人と推計しています。

【福生市基本計画：将来推計】

項目		単位	平成21年 (3月31日現在)	平成27年3月 目標値	平成32年3月 推計値
総人口		人	60,774	59,000	56,000
年齢三区分別	年少人口 (0歳～14歳)	人	7,695	6,500	6,000
		%	12.7	11.0	10.7
	生産年齢人口 (15歳～64歳)	人	41,453	38,500	35,000
		%	68.2	65.3	62.5
	老年人口 (65歳～)	人	11,626	14,000	15,000
		%	19.1	23.7	26.8
世帯数		世帯	28,968	25,600	24,800
1世帯当たり世帯人員		人	2.10	2.30	2.26
外国人登録人口（内数）		人	2,398	2,300	2,300

福生市の人口は、昭和35年以降人口の急増期を迎え、その勢いは昭和50年まで続きました。昭和50年以降は、安定成長期に入り、国勢調査人口では平成7年（61,497人）まで増加していきましたが、その後、減少に転じ平成17年の調査では平成7年に比べ423人（0.7%）の減少となりました。

少子化の傾向は、人口が最も多かった平成7年より以前にその傾向が表われ、安定成長期に入った昭和50年以降、年少人口は減少し続けています。年少人口は、平成17年の国勢調査では8,146人と平成7年（10,131人）に比べ1,985人（19.6%）の減少となっています。

また、高齢化の傾向はさらに顕著であり、老年人口は、平成17年の同調査で10,294人と平成7年（6,356人）に比べ3,938人（62.0%）の増加となっています。

少子高齢化の傾向は、総人口が減少する中、今後も続くことが予測されています。これに対し、本計画に示す施策や事業を展開し、活力あるまちづくりに向けた取組を進めることにより、人口流出の抑制を図るとともに、人口の増加を目指していきます。

第2節 財政

本計画においては、計画中間年である平成26年度（2014年）における財政計画を次のように推計するものとします

【福生市一般会計：歳入】

（単位：百万円）

項 目	平成22年度	平成26年度
市税	8,074	8,045
地方交付税	2,505	2,330
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,472	1,494
国・都支出金	6,419	7,603
地方債	548	210
その他	2,317	1,800
合 計	21,335	21,482

【福生市一般会計：歳出】

（単位：百万円）

項 目	平成22年度	平成26年度
人件費	4,120	3,985
扶助費	6,275	7,655
公債費	1,277	1,001
投資的経費	1,521	1,406
その他	8,142	7,435
合 計	21,335	21,482